

会議結果報告書

令和6年10月7日

会議の名称	令和6年度 第2回志木市地域福祉推進委員会
開催日時	令和6年10月7日（月）10時00分～12時00分
開催場所	志木市役所大会議室3-3
出席委員 及び 関係機関	菱沼幹男委員長、竹前榮二副委員長、倉持香苗委員、吉田かほる委員、岡和香子委員、細川年幸委員、村山宏委員、平光里恵委員、小林紗来委員、小澤静枝委員、中村勝義委員（計11人）
欠席委員	田村成彦委員、前田喜春委員
議 題	(1) アンケート結果について (資料1、1-3、1-4) (2) 第5期志木市地域福祉計画（素案）、第2期志木市再犯防止推進計画（素案）について（資料2） (3) その他
結 果	審議内容の記録のとおり (傍聴者 1人)
事務局職員	市：中村福祉部長、的場課長、高山副課長、所主査、高橋主任、田中主事 志木市社会福祉協議会事務局：矢田事務局次長、田村主査
署 名	(議 長) 菱沼 幹男 委員長 (署名人) 倉持 香苗 委員 (署名人) 小林 紗来 委員
1 開会	事務局) ～資料の確認～ 事務局) 本日、地域福祉委員会の委員として再任させていただいた。教育関係者として、前回は、PTAから出ていただいていたが、地域福祉にいろいろなご意見をいただける点で教育委員会から小・中学校長会の岡校長先生に新たに委員として加わっていただいている。

2 委員長あいさつ

～委員長あいさつ～

事務局) 欠席委員の報告 前田委員、田村委員の2名欠席。

本日の会議の公開を確認。傍聴者1名入室。

志木市地域福祉推進委員会設置規定第6条に基づきこの会議は委員長が招集し、その議長となるので、以降の進行は菱沼委員長にお願いする。

委員長) それでは次第に沿って進めていきたいと思う。本日は、新しい委員にもいろいろご意見をお願いする。次の計画を考えていくということに向けて、住民の暮らしの状況を含めた実態に即した検討をしていくところで、調査結果を皆さんに見ていただき、計画案について、それぞれ一言ずつご意見いただきたいと思っている。アンケート結果以外にも、実際、皆さんが地域で活動されている中で捉えているニーズなどを出していただきながら、計画の素案を検討していきたいと思う。

3 議題

(1) アンケート結果について(資料1、1-3、1-4)

事務局) 資料1に基づき説明

委員長) 皆さんからご意見をいただきたい。特にこういう福祉に関する計画の調査の場合、多い・少ないではなく、少数の人の存在に目を向けて、そこにどういうニーズがあるのかということも大事なポイントになるかと思うので、皆さんが実際に活動されているところと照らし合わせをしながら、この結果の分析などしてもらえたらと思っている。すべての項目でクロス集計が行われているのか。またはオーダーによってやっていくのか。

事務局) データ上は、基本属性といわれる部分についてはクロス集計をかけている。あとは、オーダーで設問ごとに、クロス集計を見たいという部分は、もしオーダーがあればご意見を聞いて集計の対応をしたいと考えている。

委員長) 項目の関連性を見たいというものがあれば、本日、ご意見いただけると良いと考えている。

副委員長) 第1章の2ページか、調査方法の解説と状況ということで、配布したのが1,200人ということだが、この人数は人口に比例しているのか。あと、回収数の37%というのは、他と比べて多いのか少ないのかを聞きたい。

事務局) 配布数の1,200に関しては、前回調査も同様の人数で実施しているので、それを元としている。回収率37.2%というところは、前回は40%を少し上回っていたので、それに比べると若干落ちているという状況である。ただ、今回のアンケート調査

は工夫をしており、調査票が来たときに最初に見てどういう調査なのかなど、調査期限をわかりやすく表示したり、Web調査を入れていたりしている。見やすさのところはナッジ理論といって、人が行動を起こしやすく、回答しやすくなるような理論を入れて、なるべく回収率を上げる工夫をした。市民アンケートに関しては回収率が下がっているが、専門職等アンケートは前回40%程度だったのが、今回は68%まで回収率が上がっている。ただ、68%に関しても民生委員・児童委員、母子保健推進員の方たち、かなり協力を得たところが大きいかは考えている。より市民と身近に接している方からの回答をもらえたという点では、効果的な専門職等アンケート結果といえると考えている。

事務局) 市民アンケートは446人回収ということで、回収率でいうと低いですが、統計の一般論では、回収が400人ぐらいあれば、概ね市の全体を凝縮した市の意見を把握しているといわれている。

副委員長) 統計的に意見を反映しているということか。

事務局) 統計的には有意と言える。

副委員長) 14ページ、「定期的に参加している地域の活動や教室がない」が55%と出ているが、市のほうでも、ボランティアをしている人がかなりいて、アンケートでかなりボランティア情報も出していると思うので、それに対して「定期的に参加している地域の活動や教室がない」というのが5割以上出ているというのは少し解せない。ここはもう少し具体的にどんなものをしたいのか細かく聞いてみたい。

事務局) 見方としては、たぶんこれは全体で見ているので、年齢別に見るとどうなるかとか、あとは、この設問自体の選択肢が大まかとなっているので、私が参加しているものがないとか、考えとしてはそういった方がいた可能性もある。

副委員長) かなりあるはずだと思う。

委員長) 「定期的」という言葉に引っかかってしまったかもしれない。

事務局) 1つのテーマとして、居場所とかそういったところを意識して定期的にとところで設問を作ったが、その辺で影響を受けたのかもしれない。ちなみに、ボランティア活動の、どんなボランティアをやっているかという内容については29ページで聞いているので、それと併せて見ていただければというかたちになる。

副委員長) 31ページ、「時間的な余裕がない」というのが41%を占めているが、若い人の時間がないのは分かる気がするが、高齢者は時間のある人も多いと思うので、ここももっと細かくやってみようという感じか。

事務局) 後からクロス集計とかで深掘りしていきたいと思うが、やはり年代別で見ると75歳以上の後期高齢者の場合、健康や体力面が不足というのが5割弱と非常に多く

なっているというところがある。やはり年代別でかなり違ってくるで見ている。

副委員長) 32 ページ、孤独感について、本とかを見ると、孤独であっても孤立にならない方がいいというような話をよく聞く。孤独と孤立の違いで、ここは孤立とか入れてもらう方がいいかなと思う。ここではどう考えるか。

事務局) これはおそらく趣旨として、孤立というのは一人暮らしで他人との交流がないだとか、要は物理的にひとりの人で、孤独感というのは、一人暮らしだけでなく、誰か近くにいるけれど相談する人がいないというような、どちらかという精神的なものを意図して設問をつくったということがある。設問設計のときに、もし孤立感とかがあれば聞けたのかもしれないが、現状はどちらかという精神的なところで、孤立ではなくて孤独感という結果となっている状況である。

副委員長) 了解した。

委員長) また次に調査をするとき、今のところを引き継いだ上で検討していけると良い。

平光委員) 54 ページ、属性の機関種別について、0.5%の割合が多いが、その方たちは回答しなかったのか、その属性にアプローチしていなかったのかをお聞きしたい。

事務局) 今回、専門職アンケートとして依頼させていただいたところが、全体として配布数 300 という内訳になっているところから、数としてはやはり民生委員・児童委員、母子保健推進員の数が一番多かったのが、当然、この回収率はここが多くなるというところ。今回の 0.5%のところをお願いする数が元々少なかったということはある。割合として同じような依頼数、民生委員・児童委員と母子保健推進員の2つが最も多く、他のところは平たくなっている。

平光委員) 例えば、介護付有料老人ホームに属していそうな方にアンケートお願いしたけれど回答がなかったとかいうことではないのか。

事務局) 母数がそもそも少なかったというところもある。数として民生委員・児童委員や母子保健推進員が多く、それ以外のところは少なめに配布しているというところがある。

平光委員) すごくアンバランスに感じる。

事務局) 専門職アンケートの内訳だが、具体的にいうと、保護司が 14 人、民生委員・児童委員が 83 人、母子保健推進員が 120 人、子育て、高齢、障がい分野でそれぞれ 28、27、28 人という内訳で出させていただいている。ケースワーカーには配っていない。配布したところのみの掲載になるので、結果の公表方法に関しては、精査をしたいと思う

委員長) 配っていないところを載せると回答がなかったみたいになってしまう。

事務局) 掲載において工夫をする。

委員長) 他の地域で実施するときには、福祉関係事業所は全事業所を対象に実施することも多いので、あまりここはピックアップせずにやっても良いのではないかと思う。行政計画なので、なぜ回答しにくかったのかというところは確認をお願いしたい。

細川委員) 経年比較だが、前回の調査はいつだったのか。

事務局) 現行計画をつくった時なので、平成 30 年になる。

細川委員) 6 年前か。過去の調査はその 1 回しかないのか。

事務局) その 1 つ前もある。

細川委員) 普通、経年と考えると、やはり過去何回か遡らないと、前回 1 回だけの比較では経年といえるのかどうか疑問だ。例えば前回、前々回、過去ずっと出てくるものを見ないとその傾向は読めない。1 回だけと比較しても見えないところがある。あと、比較してデータが良くなった部分と悪くなった部分があると思うが、それはこの計画に反映されているのか。ただ比較しているだけでは意味がなく、それをどうするかが問題だと思う。

事務局) 前回と比較するというところに関しては、必要に応じて前々回のものとも比較する。ただ、10 年以上前のデータになると、それをどこまで比較するのかという考えもある。下がっているところは、今回の調査結果で市民の傾向として、そもそもあまり地域の活動に参加されていないとか、少し関心の部分が下がったところもあるかと思うので、その方たちの回答となると、どうしても地域の活動に興味か、という傾向もあるかと思う。地域共生社会を実現するための条例の普及とかもそもそも知らないという人が 8 割近くあったと思うが、あの辺りも含めて、もう少し地域に関心を持ってもらえるような仕組みづくりみたいところは引き続き対応する必要があるかと思う。行政としての取り組みも、今回のアンケート調査を踏まえて、いろんな取り組みについても考えていく必要があるし、この計画の中に条例の理念を入れ込むというところからしても、より普及啓発もやっていく必要はあるかと思う。福祉人材の育成とかという項目も出たと思うが、そういったところに関しても力を入れていく必要があると考えている。

事務局) 市民アンケートで、今後地域共生社会を進めていく上で一番必要なものは、ノーマライゼーションの考え方の普及促進というようなことが一番に挙げられている。令和 5 年度に地域共生社会を実現するための条例を策定したので、それをどう具体的に市民の皆さんに示していくかということが重要である。今回が条例制定後、初めての計画なので、そうしたことも具現化する仕組みづくりを進めることを目指していきたい。

委員長) 2014 年と 2018 年に調査を行っているので、できればその 3 回分表現できる

ところがあれば、そこも含めて分析をすることがいいかと思う。特に、コロナを経験する前とした後の、何か違いみたいなものがあるかどうかも含めて、少し分析で書くのが良いかと思う。調査結果を出すだけでなく、分析をどうするかが大事なので、よろしくお願ひしたい。

倉持委員) すごく興味深い報告書を作成していただき感謝する。私も、クロスがあるといいと思っている。まず、先ほど出てきた配布の割合で、例えば市民向け調査や専門職向けの調査で、元々どこにどのくらい配布していたのかというところがあるとわかりやすい。ここに多く、ここは少なくというよりも、実際にどのくらい配布して、その結果、どのくらいの割合で返ってきたのかということがわかると良い。

それから、特に市民アンケートで、問2のところでは年代が出ているので、年代の 카테고리ごとにそれぞれの値とクロスでかけていくと、より課題が見えてくるのではないかと思う。例えば、9ページ、問5で、就労形態「無職」が34.1%だが、対象の幅でいうと65歳以上、75歳以上も含めてすごく多いので、もしかしたら高齢の方が入っているのかと思うが、もしかしたらその一方でいわゆる働き盛りの方が「無職」と回答しているかもしれないことも考えられる。13ページ、問10で、地域での支え合いのところ、その次のページの地域の活動とか、支え合いについてあまり考えたことがないというところで、若い人が地域と繋がりが無いのは働いている人が多いので仕方ないかもしれないが、それが高齢になってつながりや関心がないという、何とかつながれるようなアプローチが必要かなというところも検討できるかなと思うので、年代別のクロスがあるといいと思った。

27ページ、条例を知っているか、それから地域福祉計画を知っているかというところで、先ほどのWebの回答率はやはり若い世代が多かったり、専門職もWebの回答が多いと思うが、そうすると、周知の方法で、例えばSNS等で発信していく方法が良いのかとか、そういうこともわかってくるかと思う。年代別のクロスができたらお願いしたい。

あと、ボランティアの参加について、先ほど見ていて、内閣府の調査でも同じような調査結果があつて、令和5年度、市民の社会貢献に関する実態調査、これは定期的に実施しているものだが、やはりボランティア活動への参加の妨げになるのは何かというところで、参加する時間がないというのが45.3%になっているので、やはりそう考えると同じような傾向にあると思った。

委員長) 問2の年齢というのは、もっと細かかったか、それともこの5歳区分だけだったか。

事務局) 年齢の設問自体が4区分になっているので、それ以上の詳細な部分ができない。

委員長) やはり10代と30代、学齢期と働き盛り世代では違うので、今後は10代、20代、30代、40代、50代ぐらいでとれたほうが分析はしやすくなるように思う。それは今後の課題としてまずはこれでクロス集計をかけたり、情報の収集の方法とか、や

っていただけると良い。

ボランティアの難しさみたいなことでいくと、逆の視点で、他の地域で行うのは、いつだったら地域活動に参加しやすいかということで、参加しやすい曜日や時間帯に回答してもらうということをする。できない要因をあげてもらうよりは、いつだったらできそうかということを考えてもらう方法もあるので、この辺りもまた検討して行けるといいのではないかと思います。

小林委員) このアンケートの結果は、この後、計画に載せていくと思うが、それ以外に例えば、答えてくれた専門職にフィードバックするとか、そういうことはあるのか。

事務局) ホームページ等に結果は載せる予定である。今、クロス集計等もしているところだが、具体的には、各地域で生活支援コーディネーターでは、どれだけの人が地域の活動に参加しているのかとか、どういったニーズが地域ごとにあるのかを、把握するのに今回の調査が活きると思うし、そういったところで活用させていただこうと思っている。このアンケート結果に関しては、もちろん情報としてはオープンにさせていただくので、活用できるようなかたちで進めていきたいと考えている。

委員長) ぜひ地区別で分析したものを各地区の生活支援コーディネーターとか民生委員、自治会の方にお渡ししていただけると良い。あとは、高齢、障がい、児童で各協議会があるので、そこでも資料を配っていただいたり、説明を加えてもらったり、あとは回答していない人たちの声をそこで拾うこともできるといいかなと思うので、せっかくやった調査が埋もれないように大事にしてもらえたらと思う。

吉田委員) 母子保健推進員は全員に配布したのか。

事務局) 全員配布のため推進協議会に出席し、説明にあがった。

吉田委員) 前回のときには専門職ということで配布されたが、皆でこれは私たちに当てはまらないのではないかと、ボランティア団体でやっていたので、回答がすごく難しいという話が出たものだから、この間、一応、ボランティアという項目を入れてもらうようお願いしたと思う。私も回答したが、前よりは考えずに丸つけができたので、やはりこの問いをする側も回答を出しやすいような項目とか、そういう方向にしていければもっと良いと思う。途中で面倒くさくなってしまうりするので、少しそういうことも考えてほしいと思う。

吉田委員) 説明に来たのもよかったと思う。

委員長) 専門職等アンケートみたいにもあつたり、その辺は、ボランティア的に行っている方々がいるので、どういう名称か、趣旨をよく説明していただいて、自ら訴えることができない人の声を代弁してもらいたいということでお願いしているのだということで、よろしくお願ひしたい。

中村委員) 社会福祉協議会の組織にいるのでそちらのほうが気になってしまうが、2章

の(7)「不安や悩みごとの相談先」というのが22、23ページにあるが、どうしても身近にいるご家族や知人、友人に相談するというのは軽微な相談事なのかということ
で理解するが、どれを見てもどنگりの背比べで、率が低い印象だ。中で一番突出し
ているものでも15%弱の「医師」なので、これは体調が思わしくないとかいったこと
でお悩みになっているのだと思う。その他の、福祉に関わる相談というのは本当に行
っているのか、必要な方が例えば年齢だと、高齢になるに従って福祉に頼るとい
う方がいるだろうから、そういった本当に必要な方が、社会福祉協議会の認知度
が48、49ページにあるが、前回と今回でさほど認知度が十分とはいえない数字な
ので、必要な人にとっては社会福祉協議会を知っていれば良いのではないかと
思う。やはり全般的に、こういう計画の関連する人が手にするものなのかと思
うし、他の市でつくる計画も見たことがないと聞くので、そういった方々にどの
ようにアプローチして、こういった計画の内容を周知していけるのか、その辺りが、
こういう計画を策定しても、策定するだけになってしまうのではないかと。少な
くとも読まれなくてもこういう中身をまとめたかたちで広報紙の1ページとか、
特集を組む等をしてもらいたい。計画に携わっている方、あるいは他の計画に携
わっている方もいる。計画を策定すればいいという感じがあるので、市で、横
の関係をつくりつつ、市民向けに必要な情報を周知しながら、計画をこうい
うふうに立てているのだというのを、今後、周知していければありがたい。

委員長) 何か周知についてイメージされていることはあるか。

事務局) 委員のご指摘の通りとは考えている。まずはこの計画をつくることに集中して
いるところではあるが、ご協力いただいた母子保健推進員さんや民生委員の方にはこ
の計画の周知をすること、障がいの理解促進事業のところでも同じように周知し、広
報の特集でも来年度そういう企画も考えていきたいと考えている。

地域共生社会を実現する条例では、パンフレットをつくってイベントを開催して周
知をしている。計画策定をして、この中に条例の理念が盛り込まれるということ
を予定しているところからも、いろいろなところで話はしていく必要があると考
えている。

中村委員) いずれにしても、市でも社協でも、事業とか、こういうことをやっ
ていることからやりましょうよと投げかけても、アンケートの中でも時間がない
とか興味がないとか、大体そういう人は興味がないから税も納めていない人
とか、そういうことでは共通しているような気がする。そういう意味で、どう
やって興味がないとか、時間がない人に目を覚ましてもらって、少しでも気
にしてもらえる、あるいは目を向けてもらえるようなことができれば、も
っと回収率も、一つひとつの回答も、生の数字が表れてくるのだらうな
という気がする。

副委員長) 本当に周知というのは大変で、後見人の講座を行って、何かあ
ったら市役所1階の基幹福祉相談センターに相談してくださいという
と、感覚的には8割ぐらいの

人が知らない。あれだけいろいろと広報しており、37 ページの市のチラシで情報収集しているというが、ほとんど知っている人がいない。だから、広報、チラシ以外に考えていかないと、身近なことになればわかるかもしれないが、実際に講座に行っても直接聞いても8割程度が「え、それどこにあるのですか」という感じなので考えてもらえればありがたい。

委員長) 関心がない方に知っていただくというのは難しいところであるが、地域福祉計画を知ってもらうということより、計画の重点事業を知ってもらうとか、何を知ってもらいたいかというところでメッセージを出せると良いと思う。あとは、地域福祉フォーラム等を開催して、そのプロセスの中でいろいろな人たちに参加してもらって、頑張っている方の実践報告をしてもらうとか、また、そういったものを動画にしてアップして見られるようにしておくとか、いろいろな媒体を活用しながら、目に留まる機会を増やしていけたらいいと思う。まずはつくるのが先決だが、その後もイメージしながら、どう見せていくのかも検討していけるといいのではないかなと思う。

事務局) 毎年度、障がいの理解促進ということでイベントを行っている。そこに抱き合せて、今まで成年後見の利用促進についての講演などを実施しているので、そういった様々な機会を利用して周知に努めたいと思う。

委員長) よろしく願います。次の素案のところに進んでから、また皆さんからご意見をお願いしたい。

(2) 第5期志木市地域福祉計画(素案)、第2期志木市再犯防止推進計画(素案)について(資料2)

事務局) 資料2に基づき概要を説明

今回計画から、地域福祉計画(及び再犯防止計画)と成年後見計画を章で分けるのではなく、別立てとして整理した旨を説明。

事務局) 前回の基本目標「みんながつながり、安心して自分らしく暮らせるまちの実現」から、今回、志木市地域共生社会を実現するための条例の理念を盛り込ませているというところで、「みんなで地域をともに創り、安心して暮らせる、誰もが輝くまちの実現」としている。今回、委員の皆様にも言葉の調整や、もっとこうしたほうが良いのではないかな等のご意見も含めてご意見をもらえればと考えている。ポイントとしては、今回は重層的な支援体制の整備ということで、これは国のほうでもいわれている重層的支援体制整備事業というところも含めて、市としては検討しているところ。中身の主な目標として、今回、福祉の相談窓口、基幹福祉相談センターの設置1か所というところを目標として掲げていたところだが、令和2年10月に既に設置していることから、これからも相談を受けて、そこからさらに連携しながらその相談について解決していく体制をつくっていくことが求められている。センターにおける相談連携先の延べ件数という目標設定をした。あとは、他の関係機関に関しても、相談があつ

たところで一旦相談をしっかりと受け止めて、そこからさらに連携ができるような体制づくりというところをつくっていくことが重層的な支援体制の整備につながるので、そういったところも含めて包括的な相談体制の整備を主だったところを挙げている。それと併せて条例の理念を盛り込んで、各種取り組みの素案としてピックアップしている事業を各関係課に関しても取り組んでもらうところなので、これから庁内への照会・会議の中で事業の精査を行っていきたいと考えている。委員会の中でいろんなご意見をいただき、庁内の方からも意見をもらい、最終的には地域福祉推進委員会のほうにもかけさせていただいた上で、市民に対するパブリックコメントを求めて、計画の策定につなげていくというところを考えている。この素案についても十分にご意見を委員会のほうから出してほしいと考えている。

会長) スケジュール的なところでパブコメはいつごろの実施か。

事務局) 12月1日を予定している。

会長) 委員会の次の予定は。

事務局) 11月25日に委員会がある。計画案パブコメ前に確認したいという委員会の意向で予定している。

会長) ご意見をいただき、精査したものを11月25日の委員会に出して、パブコメにかけるということである。

事務局) 本日の時点である程度ご意見をもらい、その修正案については、委員へメール等でご案内する。11月25日の委員会は、最終確認で進められるよう考えている。

委員長) 大事な場面になってくるので、皆様に考慮してほしいと思う。志木市は、重層的支援体制整備事業は実施ということで良かったか。

事務局) 重層的支援体制整備事業はまだ実施していないが、体制に関しては福祉の相談窓口を設けていたり、毎年度関係機関との研修会を実施したり、基幹福祉相談センターでも連携が必要な方の会議をしている。あとは国のいう重層的支援体制整備事業に移行をするかの話で、一旦、共生社会推進課のほうで交付金を受けて、そこから関係課に配布するような体制を作ること、庁内連携の実施に向けた研修をより頻度高く行っていく課題があるが、令和7年度に移行準備をして、令和8年度に本格実施をしていく予定で調整をしている。

委員長) 4ページの書きぶりだとそれが見えないので、要は任意事業として制度化されていて、志木市ではこういうことを取り組んでいくということで、移行準備なら移行準備で、本格実施まで準備を進めている、書きぶりを誤解のないようお願いしたい。

事務局) 正式に決定ではない段階でどこまで記載するかは検討していたところ。

委員長) ここは庁内調整が重要なところだと思うので、よろしく願います。

あとは、挙げられている事業は前期計画のままか、それとも新規事業が入っているか。新規事業が分かるように一覧があると良いが。

事務局) 前期事業もあるが新規事業もいくつか入っている。ご指摘の通り新規事業と前期事業の見分けがつきにくいので工夫をする。

委員長) 新規事業がわかるようにしてもらえると良いと思う。特に、例えば 26 ページ、ひきこもり支援のアンケートで支援の困っていることが書かれていて、27 ページに身近な地域の相談体制ネットワークとあるけれど、実際、これは新しい計画の中で掲げられているのかどうかとなると思う。アンケートをとった課題に対して、今回の計画ではここでやっていくという流れを見せられると良い。

35 ページ、重層事業の包括的な支援体制で、志木市は頑張っていると思うが、連続・連携を少し入れてほしいと思っている。例えば 18 歳になると児童福祉の人たちが関われなくなってしまう。では誰が受け止めていくのかという問題が出ていて、そこは、多くの地域は社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーみたいな人材配置をして、制度の狭間の問題を受け止めていくという体制をとってきている。ただ、県内の多くのところが廃止を広げていって、狭間の抜本的なサービスが対応できない問題が増えていると感じる人たちが 20%、40 人ぐらいいるのか、結構な人たちが公的サービスで対応できない問題が増えていると思っている。それをどこが受け止めていくのかということになってくるので、ぜひ包括的な支援体制で、今現在連携していくというだけでなく、狭間の問題を受け止めていける体制、社協とも調整してもらって、そういったソーシャルワーカーを配置できるかどうか検討してもらえると良い。他の地域でよくあるのは、障がいのあるお子さんが、就学前は保健センターが関わっていて、進学すると教育委員会が入るわけだが、なかなか保健センターと教育委員会の連携が思うようにいかない。そこに福祉が入ってくるとなると、連携をどうするかとがあったりして、年齢により連続連携が途切れてしまう場合があるというのがいろんな地域で課題認識されて、地域福祉計画でどうするかということが出てきている。それは皆さん認識を持っている方は多いと思うので、どういう仕組みがあったらいいのかということ、ぜひ新規事業として考えほしい。体制としてはいろいろ頑張っているから、実績が取り挙げていけるようにしてもらえるととても良いと思う。

あと 60 ページにひきこもり支援等はあるが、34 ページの施策体系に入っている孤独・孤立対策について、事業の中に孤独・孤立対策が見えない。特に若い世代、男性 30~50 代、女性 20~40 代の孤独感が強くなっているというのが全国調査で出ていて、志木市もそのような状況はあるかと思う。孤独・孤立対策がどこに入るというのも、項目と事業がまだ一致していないところがあるので、少し見直してほしいと良い。

あと、62、63 ページに災害対策があり、今、個別避難計画をつくっていこうということが求められているので、個別避難計画作成していく動きを事業として入れておい

たほうが良いかと思う。前期計画の後にいろいろなものが動いているので、再チェックをしてほしい。そこの検討をよろしくお願いしたい。

事務局) 重層的支援体制整備事業に関しては入れる方向で調整していきたいと思っている。重点的な取組の中に、重層的支援に対する事業移行検討しているところなので、その辺りを入れる方向である。委員長のお見込みのとおり、もっと最初の段階で重層的事業に対してどこまで行うつもりなのかというところが明記できるようにしていければと考えている。ひきこもり対策の部分に関しては、同じく来年度の事業提案中ということで、ひきこもりの家族教室を予定している。素案の37ページに「ひきこもり家族教室」という言葉を挙げており、今回のアンケートの中でひきこもりの対策は、28.9%家族会と連携した取り組みの充実という言葉も出てきているところから、この家族教室は必要性があると考えている。朝霞地区4市では、ひきこもり家族教室を先日行ったところだが、市単独でも実施することで、家族教室を充実させていく方向はできてくるというところで、このアンケートに対しきちんと受け止めた事業の展開というところは予定している。同時に、基幹福祉相談センターは、ひきこもりの相談窓口として謳っているところなので、そこから連携していく体制を整えていくことが、身近な相談における相談体制の充実というところにつながると考えている。

委員長) 相談を受けた人が伴走していけるかということ。40代、50代の方がいたときに、家族支援としてそこに寄り添っていけるかどうかで、相談は行っているけれども、受けた人がどこにもつながらないときに、そこで目配りしていけるかどうか、少しそこの体制に踏み込んで、社協さんと一緒に考えてほしいと思っている。

事務局) 志木市社会福祉協議会は、現在、基幹福祉相談センターの業務、高齢者あんしん相談センター業務も市内5地区のうちの2地区を受託しており、そこでも支援体制整備を担っている。今後、重層的支援体制整備と基幹が果たしている役割、地域福祉、特にコミュニティソーシャルワーカーの配置等というようなところは、今後考えていかなければならない。特に市社協のほうの活動計画の中では、コロナで地域づくりが落ち込んでいるのが、今回のアンケート調査結果にも出てきているので、その辺りを含めてどうしていくかというところが、市社協の大命題である。特に、市社協の存在を知る方が増えていかないというような状況の中で、活動から、事業からというようなところで周知をあらゆる方法で上げていきながら、身近な存在として社協が事業に取り組んでいくというようなところが大切なのかというようなところで、現状では、コミュニティソーシャルワーカー配置について具体的に進めていくということまでは、社協そのものの計画の中には盛り込んでいない状況である。

委員長) どこが担っていけるかを含めて、調整をしてもらえると良いと思う。個人的には社協さんに期待したいところがあるが、よろしくお願いしたい。

事務局) 委員長からもご指摘のあった個別避難計画に関しては、市も少しずつ進めているところなので、その辺りの文言も入れられるように、63ページでは、避難行動要支

援者名簿の活用の促進というところで、各課が連携してそういう名簿を作成し、活用促進するというところと、ここに一步踏み込んで計画の策定についても文言として入れていく方向で調整していきたいと思う。これから各課と調整がまた入るので、その中で入れていく方向で考えている。

倉持委員) 市民調査の中では、例えば自主防災組織への加入状況が低かったり、意向も低かったりする一方で、専門職等調査結果の中、例えば現在連携・連絡をとっている他の団体や組織で、市の相談機関に次いで町内会の割合がすごく高く、町内会に期待していたり、非常に重要な役割を果たしているのだということがわかった。その一方で、やはり若い世代や転入者、マンションなどは町内会加入率が低いとか、そういう地域のつながりをどうするのかというのはこれまでも出ていたが、町内会に限らず活動の場などができると地域の中での支え合い、まさにテーマに即した何かが出てくるのではないかと思う。

例えば 42 ページ、「町内会活動支援」だったり、43 ページからは「地域活動への参加促進」、44 ページになると「元気の出るまちづくり活動報奨金の支給」、「グループサークル情報の提供」などがあるので、高齢者や子どもにとらわれない、働き盛りとか、その他の方が地域で自由に活動できたり、その機会を確保されるような項目があると良いと思った。もし難しければ、今出てきている事業で目標数値を立てることもできるのではないかと思う。

また、48 ページの下の 5 番、「学社融合事業、大学生との合同企画講座」という地域住民との交流の企画があるが、こういうところも増えてくると良いと思うし、手にした住民の方が自分にも関係すると思ってもらえるような項目を、新規で何か入れてみたり、目標値を高くすることがあってもいいと思った。

事務局) 委員のご意見のとおりと感じる。なるべく自分事にも関係するという事業、当事者意識を持ってもらえるような事業をこれから調整していければと考えている。

村山委員) 5 年前という 5 歳年をとって、コロナがあって、いろいろな環境が変わって、その当時と今と、また感覚も環境も変わっている。時間の余裕がないかもしれないが、専門職等アンケートにもう少し踏み込んで、現場の声を聞くとか、もう少しそういう工夫もしていただければ。この書面以外の、話をすればわかることもあると思う。回答がなかったところも、そういった声を拾っていくことも大事なのかと思った。

委員長) 大事なところだと思う。例えば、自由記述をいろいろ出してもらっていると思うので、それを各種協議会等にも話題にしてもらって、そこからプラスで何かご意見をもらえないか、お時間を取ってもらえるかどうか、地域ケア会議、障がい者自立支援協議会、要保護児童対策地域協議会等あると思うので、調整をお願いします。庁内ケースワーカーにも、もし聞けるようであれば良いと考える。

事務局) 今後、庁内関係会議もあるので、その中で、もちろん生活保護担当課にも、委員からご意見をもらった専門職の方の声というところは拾っていきたいと考えている。自由記述回答はまとめて入れていないので、その辺りで拾えている声もある。それは計画の中や、アンケート結果の部分で反映していき、調査報告で掲載する方向では考えている。各協議会に対しては、今回の調査結果が伝わるよう調整を図りたい。

岡委員) 今回初めて参加して、校長会などには出ているが、こういう情報を得ることが、今まであまりできていないなというところが実際のところである。先ほど村山委員の言ったとおり、パンフレットや冊子が出ているが、それで周知するのは難しいというのは学校でもそうだし、やはり人の集まりのコミュニティに来て、話し合っ、顔を合わせるといのが非常に大事だと思っている。アンケート状況を見ていて、やはり働き盛りの年代の関心が薄かったりというところがあるが、ある意味、そういうところで関心を引き付ける場所になり得るのは子どもの保護者とつながっているの、学校であると考え。本校も600人弱いるが、そうすると保護者は1,000人近くいるわけで、その分の情報発信がお便りだけではなかなか読んでもらえないこともあるので難しい。出会う場所の中とか、学校の教育活動を見てもらう場所で巻き込んでいける可能性があると思う。今、まさに4年生が、社会福祉協議会の皆さんに来てもらい福祉の勉強をしているところだが、そこで子どもたちには知る機会があって、また家庭にこういうことをやったというので、少ないけれど情報発信していく。学校現場にいても、アンケートにもあったように、公的なものに何とかしてほしいという流れがとて強くなってきたことを少し感じる。子どもも、いじめ問題が取りざたされていることもあり、すぐ「先生どうにかして」と言ってくる。では、どうやって、子どもも含め大人たちも、せつかく地域共生社会を実現するための条例をつくったのであれば、主体的に仲間と一緒に取り組むという、やはり生の取り組みだなというので、もっと学校も巻き込んでもらっていかなければいけないと感じた。

委員長) 子どもたちが、地域の様々な方々と関わりながら育っていくという部分、そういったところで、地域福祉計画としてもいろんな事業を考えていけたら良い。例えば、いろんな生きづらさを抱えた子どもたちを、どう地域で受け止めていけるかというところも考えていけたらと思うので、今回、校長先生に入っていたのはとても良かったと思っているので、また是非今後ともお願いする。

事務局) お話にあったように、今回、校長先生に入ってもらい、現場レベルでの、もちろん学校の担当の先生方と福祉との連携はとっているが、校長先生たちのほうからも、そうした連携の内容を周知してもらったり、リーダーシップをとっていただいたりするのは大変ありがたい。

倉持委員) 計画素案の8ページから始まる「志木市の地域福祉を取り巻く現状と課題」のデータの印刷がぼやっとして見にくいものがある。きれいに工夫してもらえるといいかと思う。

委員長) あと、前回たぶん紹介の写真等の話もあったと思うので、可能な範囲で、地域で頑張っている方々の活動のわかる写真も少し入れてもらえたらと思う。

事務局) 修正し、地域の活動の写真は入れるようなかたちにしたいと思う。

小林委員) 素案の42ページ、「2 ホッとあんしん見守りネットワーク」が再掲で、39ページの再掲とあるが、41ページではないか。

事務局) 修正する。

小林委員) 「認知症SOS声かけ模擬訓練」事業は、1-2の「多分野における地域活動の活性化」もあるが、4-3の「福祉理解・福祉教育の推進」には入らないのか。

委員長) 再掲しても良いと思う。

事務局) 本日ですべてを見るのはとても難しいと思うので、18日までにいずれのかたちでも良いのでご意見等をもらえれば反映できる範囲でしていこうと考えている。

委員長) 委員皆様のご意見に感謝する。

中村委員) 事業の内容を含めて掲載しているが、例えば、施設管理であれば「施設管理をしています」で終わっていてその後がない。もう少し肉付けをしたり、あと、たまたま開いたページに載っているが「市民農園管理」についても、たぶん事業が変わるものではないと思うので、たぶん前計画でも同じような文言で掲載されているので、担当課と協議してもうひと工夫してもらったほうが良いと思う。毎回同じ文言では読むほうもまたこの文言かということになってしまう。

事務局) これから庁内に照会をかけるので、委員の言ったような部分で掲載の工夫は調整していければと思う。

委員長) 調整をお願いします。時間がタイトで申し訳ないが、大事な局面なのでお願いしたい。

(3) その他

事務局) イベント、11月30日実施「ごちゃまぜの会」の紹介

次回の日程は11月25日(月) 大会議室3-3

4 閉会

以上